

- 課題の類型  
 ①学校運営上の課題  
 ②学校と地域の課題  
 ③学校と家庭の課題

令和5年度「地域と学校の連携・協働体制構築事業」における  
 目標及び目標の達成度を測る指標について

実施自治体名	課題の類型1	課題の類型2	課題の詳細	左記課題の解決のために本事業で取り組むこと	本事業で達成する目標(アウトカム)	目標の達成度を測る指標	現状の数値	単位	本年度の目標値
静岡県	②学校と地域の課題	学校支援ボランティアの確保・育成	教員が直接地域等の方に連絡を取って地域学校協働活動を実施して負担となっている。推進員が学校にいない。	県主催で養成講座を開き、コミュニティスクールと地域学校協働活動の一体的推進については仕組みを理解した地域学校協働活動推進員を育てる。	学校・家庭・地域の役割が明確化され、教員の業務負担が軽減される。	地域学校協働活動推進員等養成講座修了者	40	人/年	40
沼津市	②学校と地域の課題	その他	「地域総がかり」で子どもたちを育てることができるよう、学校と地域の連携協働に向けた体制の整備が必要である。	学校運営協議会及び地域学校協働本部を市内全中学校区に導入を進める	学校と地域の連携協働により、地域の資源、人材の活用、支援員の配置による教職員が授業に専念できる環境の確保等の効果が期待される。	学校運営協議会及び地域学校協働本部設置校区の割合	47	%	100
熱海市	③学校と家庭の課題	家庭等における学習習慣の定着	家庭環境等の理由により、学校以外で学習を行う習慣がない児童生徒が増えており、学校の授業以外で学習を行うことに対する指導等が学校・家庭の共通の課題となっている。	・各中学校区ごとに小中別に推進委員を配置し、学習スペースと機会を確保する。 ・土曜日の午前中に実施し、生活習慣の乱れを未然防止する。年間小学生は32回、中学生は18回実施する。 ・支援員を各校区ごとに2～3名ずつ配置し、子どもの学習を丁寧に支援する。	学校以外で日常的に学習を行う児童生徒が増える。	参加する児童・生徒数が10人以上となる校区数	2	校区	5
三島市	①学校運営上の課題	教職員の時間外勤務の是正	各地域学校協働本部で放課後学習支援を行っているが、学習支援員が不足する場合、教員が補助に入る学校があり、本来の業務ができず、時間外労働につながっている。	放課後学習支援で教員が補助している学校は、地域学校協働本部や教育委員会で協力して、学習支援員を確保する。	放課後学習支援の教員の補助の人数を0人にして、教員の時間外労働につながらないようにする。	放課後学習支援に参加した教員の人数	3	人	0
三島市	②学校と地域の課題	学校支援ボランティアの確保・育成	各地域学校協働本部で不足する学習支援員を教育委員会で大学生を募集しているが、年度により確保できる人数が変わってしまい、派遣できない場合がある。毎年、安定して派遣できる人数を確保する。	市内の大学に学習支援員の募集をするのは当然として、市内から部内や遠方に通学している学生にも募集をかけて、学習支援員を多く確保する。	大学生の学習支援を多く確保して、予定していた大学生が入れないときに別の大学生が入れるぐらいに人数に余裕を持たせたい。	大学生の学習支援員の人数	18	人	20
富士宮市	①学校運営上の課題	教職員の時間外勤務の是正	半数程度の市内公立小中学校では、一人当たりの平均時間外勤務時間が45時間を超えている。	・地域学校協働本部の整備を進める。(1本部以上整備する) ・地域コーディネーター(推進員)は、学校が求めるニーズを明確にし、保護者や地域への連絡調整等を行い、教員の業務負担の軽減を図る。	・市内公立小中学校に地域学校協働本部が整備され、教員の業務負担が軽減する。	年間を通して、月一人当たりの平均時間外勤務時間が45時間以下の市内公立小中学校の割合	24	%	40
富士宮市	②学校と地域の課題	その他	市内公立小中学校では、授業等で地域の人の話を聞いたり、一緒に学んだりする機会が少ないことが課題となっている。	・地域学校協働活動が活発に行われるように、学校担当者や地域コーディネーター(推進員)の研修会等を実施する。 ・地域コーディネーター同士の情報交換の場を設ける。	児童生徒が、授業等で地域の人の話を聞いたり、一緒に学んだりする機会が増え、学びを深めている。	授業等で地域の人の話を聞いたり、一緒に学んだりすることをおして、学びを深めていると実感している児童生徒の割合		%	80
伊東市	③学校と家庭の課題	放課後等における多様な体験活動	放課後の居場所を提供するに当たっては、教室の運営を担う団体の確保が必要だが、高齢化等から教室運営が困難となっている。	放課後子ども教室実施可能な団体を掘り起こす中で、可能な限り多くの団体に教室を運営していただく。	子どもたちに多くの居場所や学び、体験活動を提供できるとともに、地域の方々が見守りや触れ合える機会を創出できる。	放課後子ども教室の教室数	5	教室	7
富士市	③学校と家庭の課題	放課後等における多様な体験活動	家庭環境が多様化する中で、家庭において安心して学習できる場の確保や学習において支援を必要とする児童生徒に対する指導等が学校・家庭の共通の課題となっている。	・地域の人材等による学習支援ボランティアを学校ごとに配置するとともに、必要な支援を精査し、活動内容やボランティアの調整を行う学習支援コーディネーターを配置する。 ・ボランティア160名が年間15回の学習支援を行う。 ・地域の実態や学校の年間計画をもとに、効果的な活用を図る。	児童生徒の学習の場を確保し、学習において支援を必要とする児童生徒に対する指導等を行うことで、学習習慣が身に付く。	「放課後学習を通して、学習の習慣が身についた」に対して「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答する児童生徒の割合(本事業のアンケート調査)		%	80
御殿場市	③学校と家庭の課題	家庭等における学習習慣の定着	核家族化、共働き世帯の増加等により、子どもの勉強を十分にやることのできない家庭が増えている。	年間26回程度の学習教室等を、小学校8校9教室実施する。学校や公民館等で、学校とは異なる指導者や仲間と共に学ぶ。	家庭での学習習慣を身に着ける。目標を決め、自分から進んで宿題等に取り組むようになる。	保護者へのアンケート調査により、参加して良かったと回答のあった割合。	98	%	98
下田市	①学校運営上の課題	社会に開かれた教育課程への対応	総合的な学習にて職場体験を行い、地元の事業所を知り、社会の成り立ち等を学んでもらいたい。	伊豆地区の事業所へ職場体験の受け入れ調査して、職場体験をスムーズに行えるように一覧を作成する。	子どもたちが地域の事業所を知ることにより、「未来を創る」子どもを育成する。	職業体験を実施した事業所数	52	件	80
裾野市	②学校と地域の課題	学校支援ボランティアの確保・育成	各本部においてコーディネーターを中心にボランティアが活動を行っている。この活動を持続可能なものにするために、ボランティアの輪を広げていくことが課題である。	・各本部にコーディネーターを配置し、学校と地域をつなぐ役割を担い、組織的・継続的な活動の実現をめざす。 ・地域と学校の連携・協働をテーマとした研修会を年2回行い、コーディネーターの資質向上を図るとともに、コーディネーター同士の情報交換を行い、ボランティアの確保に生かすことができるようにする。	学校・家庭・地域の連携・協働を促進するとともに、持続可能な支援体制を確立する。	活動に参加したボランティアの1本部あたりの平均人数	424	人	430

実施自治体名	課題の類型1	課題の類型2	課題の詳細	左記課題の解決のために本事業で取り組むこと	本事業で達成する目標(アウトカム)	目標の達成度を測る指標	現状の数値	単位	本年度の目標値
伊豆の国市	②学校と地域の課題	学校支援ボランティアの確保・育成	児童から通経路の危険箇所について改善要望があるが、ハード面の改修は限度があり、見守りボランティアも高齢化で人材が減少している。	地域学校協働本部に参画する各種団体や広報での呼びかけに応じた市民を対象に、既存の見守りボランティアへの加入や新規のボランティアグループ設置を求め、登録者数について前年比25%以上の増加を図る。	地域における見守り活動の強化により、登下校時の交通事故、交通トラブルが減少する。	ボランティア保険の登録者数	90	人	115
伊豆の国市	①学校運営上の課題	その他	現状、コミュニティ・スクールは令和5年度より市内3校で実施予定だが、全校ではない。	令和7年度よりすべての学校がコミュニティ・スクールとなるよう、PTA、学校評議員、市長部局、教育委員会、福祉事務所等を招き研修会を実施する。コミュニティ・スクールを実施する際に、研修会の知識を生かし、スムーズに移行できるようにする。	研修会の参加者が、コミュニティ・スクールについて理解をすること。	参加者のうち、コミュニティ・スクールについて理解ができたもの。		%	70
東伊豆町	②学校と地域の課題	通学路等の地域安全・地域防災	通学路において、現在、大きな事故等の発生はないものの、子どもたちの安全確保が学校と地域の共通の課題となっている。	・平日の放課後に協働活動サポーター10名が、子供たちの下校見守りを実施している。今年度は今まで以上に地域住民や関係団体に呼びかけ、サポーターの人数を増やしたい。	下校見守りにより安全に通学する児童の人数が増える	協働活動サポーターの人数	10	人	15
松崎町	②学校と地域の課題	通学路等の地域安全・地域防災	下校時のバス停までの下校路が国道沿いにあり、車の通行量が多いため、児童の下校の際に危険がある。	下校時に支援員を配置し、見守り活動を行う。	児童が自分たちで危険を考え、自分の身を自分で守れるよう行動できるようになること。	危険行動の回数	5	回	0
松崎町	③学校と家庭の課題	家庭等における学習習慣の定着	長期休業期間中の宿題等について、学習習慣の確立や宿題の支援が課題となっている。	長期休業期間中の学校を利用し、学習支援員を配置して宿題支援等を行う。	学習習慣の確立と地域との連携	参加満足度	100	%	100
松崎町	③学校と家庭の課題	その他	子育ての悩みや不安を打ち明けられないことが課題となっている。	家庭教育支援員が実施する未就園児や就園児の保護者向けのおしゃべりサロンの実施。	保護者同士の繋がり	参加満足度	100	%	100
函南町	②学校と地域の課題	学校支援ボランティアの確保・育成	学校が必要とするボランティア人材と学校地域協働本部に登録しているボランティアがマッチしていない。	学校の実態に即した支援ボランティアが確保できるよう、他機関との連携を深め、ボランティア紹介機能を高める。	学校が必要とする人材を新たなボランティアとして紹介することができる。	地域学校協働活動推進員や地域コーディネータの新たなボランティア紹介数	5	件	10
清水町	②学校と地域の課題	青少年の健全育成	社会・家庭環境が変化する中、地域とのつながりの希薄化などにより、家庭・地域の教育力の低下・子供の安全・安心な活動場所の確保が課題となっている。	・各小中学校での放課後体験教室を年間12回以上実施する。 ・土曜日、休日の体験教室を年間12回以上実施する。 ・学習支援などの継続的な活動の支援員15人以上確保する。	放課後・休日での学習・体験・クラブ(教室)・地域行事に加入・参加する児童・生徒が増える。	児童生徒が年間36日以上、学習・体験・講座・教室・クラブ・地域行事などに参加している割合	-	%	60
長泉町	②学校と地域の課題	学校支援ボランティアの確保・育成	ボランティアスタッフの高齢化が進み、人材バンクからスタッフ数が減少している。また、子育て世代や学生等若い世代の増員が困難である。	・広報活動を広報紙だけでなく、SNSを活用し、広い世代への周知を行う。(前年度広報紙のみ)	・多世代のスタッフの登録数が増加し、安定した人材バンクを確保できる。	人材バンクのスタッフの登録数	130	人	160
小山町	③学校と家庭の課題	放課後等における多様な体験活動	放課後の居場所や家庭での学習習慣が無く、放課後が有意義な時間となっていない。	放課後子供教室を開設し学習支援や様々な体験活動を行い、放課後の有意義な時間の提供や学力の向上に繋げていく。	学校以外での学習や体験に取り組む児童が増える。	漢字検定・算数検定の合格者の割合・体験に対する満足度	81	%	100
島田市	②学校と地域の課題	学校支援ボランティアの確保・育成	・市内全ての学校・地域において、地域全体で子供たちを育むための支援体制の構築を推進しているが、学校・地域によって地域学校協働活動が活発に行われているところとそうでないところの差ができてきている現状がある。	・引き続き市内全小中学校にコーディネーターを1名以上配置し、地域と学校の連携窓口の役割を担い、組織的・継続的な支援体制の構築を推進する。(市内全23校。現状、コーディネーター25名配置、内1名が2校を担当、2校が2名以上配置) ・コーディネーター同士の情報交換会を年2回行い、先進事例の紹介やボランティア確保の方法等を共有する。また、学校にもフィードバックし連携を図る。なお、活動事例については、上半期終了時と年度末の2回に分けて一覧にして配布する。 ・学校や地域の実情に応じた活動を行うよう、学校とコーディネーターで支援内容の打合せを行うとともに、課題を感じる学校やコーディネーターには、個別相談を継続して行っていく。	・学校や地域の組織的、継続的な連携・協働体制を構築し、適切な役割分担のもと、市内全域で地域学校協働活動を活性化させるとともに、教員の業務負担を軽減する。	学校ごとの活動メニュー数	1	メニュー	6
焼津市	②学校と地域の課題	その他	コロナ禍により様々な地域活動が行われなくなり、児童が地域の人と関わりながら多様な体験をする機会が減ってしまっている。	地域の人々や、市他課と協力して、全小中学校区で放課後子ども教室を複数回開催する。	児童に、放課後子ども教室での体験を通じて地域の人と触れ合うことで、児童と地域の繋がりを深める。	放課後子ども教室参加児童数	359	人	430

実施自治体名	課題の種類1	課題の種類2	課題の詳細	左記課題の解決のために本事業で取り組むこと	本事業で達成する目標(アウトカム)	目標の達成度を測る指標	現状の数値	単位	本年度の目標値
掛川市	②学校と地域の課題	学校支援ボランティアの確保・育成	コロナ禍後の活動の再開及び学校支援ボランティアの確保	放課後子供教室の情報交換会や地域コーディネーター会議を開催し、各地区での広報の方法や活動についての情報共有を行い、活動を促進する。	各地区で活動を再開し、子どもが健やかに育てる環境を整備するとともに、学校が負担軽減する。	学校支援ボランティアの延べ人数	1208 14	人	1230 00
藤枝市	①学校運営上の課題	教職員の時間外勤務の是正	市内の教員の31%が、月45時間以上の時間外勤務を行っており、教員の業務負担軽減による時間外勤務の縮減が課題となっている。	・市全体で地域学校協働活動推進員を24名配置(統括含む)。学校と地域のこまめな連絡調整や、毎年年度末に人材活用希望調査を実施することで、学校の希望する地域人材の確保を図ることで教員の業務負担を測る。	学校・家庭・地域の役割分担の明確化により、地域との協働が進み、教員の業務負担が軽減する。	月45時間以上の時間外勤務を行う教員の割合	31	%	26
藤枝市	③学校と家庭の課題	放課後等における多様な体験活動	「放課後子ども教室」について、未設置学区における新たな教室の開設や、新型コロナウイルスの影響等による登録児童数の減少が課題となっている。	・未設置学区の学校運営協議会等で運営団体を募る。 ・募集チラシを小学校を通じて対象学区の全児童に配布する。市のホームページ等で安心・安全な教室運営について紹介をする。 ・利用する保護者・児童向けのアンケート調査を実施し、ニーズを把握する。	放課後等に多様な体験活動ができる「放課後子ども教室」を利用する児童が増える。	放課後子ども教室の登録児童数	382	人	650
御前崎市	②学校と地域の課題	学校支援ボランティアの確保・育成	・ボランティアの高齢化が進む中、今後も安定的に支援活動を継続する上で、これまでのボランティア登録者に継続を促すことに加え、新規の登録を増やす必要がある。	・学校支援だよりを各校に配付し、支援活動の認知や理解を広げる。 ・ボランティア募集のチラシを作成し、学校や公民館に設置する。 ・ボランティア交流集会を実施し、支援者同士のつながりをつくる機会とする。	・ボランティアの個人登録が増える。	・ボランティアの個人登録人数	186	人	195
菊川市	①学校運営上の課題	社会に開かれた教育課程への対応	・令和6年度に市内全域でコミュニティ・スクールを導入するための運営マニュアル等が整備されていない。	・コミュニティ・スクール準備委員会を設置し、運営マニュアル等を作成する。	・コミュニティ・スクール運営マニュアル等の完成。	コミュニティ・スクール準備委員会の開催	0	回	4
牧之原市	②学校と地域の課題	学校支援ボランティアの確保・育成	地域学校協働活動推進員を通して地域ボランティアに学校支援を依頼しているが、依頼する団体やメンバーが固定化していることと、ボランティアの高齢化が課題となっている。	学校支援ボランティアの活動内容や募集に関するの広報を活発に行う。現在活動中のボランティアとの連絡会を開くことで情報共有を行い、新規ボランティアの開拓につなげる。	ボランティア人数の増加	ボランティア参加者の人数	620	人	1000
吉田町	③学校と家庭の課題	放課後等における多様な体験活動	平日の4時間授業日が増え、放課後における安全で安心な子どもの居場所の確保が一層必要とされるようになっている。	すべての小学校で4時間授業日に対応した放課後子供教室を実施する。	放課後に楽しく過ごせる場所があると感じる児童が増える	放課後子供教室が楽しいと感じる児童の割合(参加者へのアンケート調査)	93	%	90
川根本町	②学校と地域の課題	その他	試行的に運用しているCS(協働活動)を幅広い住民に周知し、参画してもらう必要がある。	各小中学校に推進員を配置し、学校と地域の連携を進める。	協働活動が周知されることで学校・地域の連携が推進される。	協働活動に参画する人数	0	人	100
川根本町	②学校と地域の課題	その他	・学校運営協議会の計画的運営 ・CS活動の教職員・地域の方への理解・周知	・事務局とCSスタッフとの連絡会を位置付ける。軌道にのるよう計画的運営を補助する。 ・CSだよりの発行、周知活動	・年3回学校運営協議会が実施できた。 ・CSだよりを年3回発行する。 ・学校、家庭、地域が一体と取り組み充実した活動ができた。	・年3回の学校運営協議会を実施する。 ・CSだよりを年3回発行する。 ・アンケートで充実した活動となった割合。(学校)	1 1	回 回	3回 3回 80%
磐田市	②学校と地域の課題	学校支援ボランティアの確保・育成	学校評価アンケートにおいて、「子どもたちが、地域の人たちと学校や地域で関わっている」と回答する割合が年々減少しており課題となっている。	・地域学校協働活動推進員を市内全校に配置し、学校と地域の連絡調整等を担う。 ・コロナ禍のため縮小傾向にあった地域との交流活動や放課後子供教室を再生させる。	学校と地域の連携が強化され、地域との協働が進む。	学校評価アンケートの「子どもたちが、地域の人たちと学校や地域で関わっている」と回答する肯定的な回答の割合	72	%	75
袋井市	②学校と地域の課題	その他	教員の多くが「学校教育に地域の協力が得られない」と感じており、地域連携の意識が希薄である。そのことが、地域学校協働活動の不活性化につながっている。	地域学校協働活動推進員の役割を明確にしたり、打合せ会を実施したりすることで、地域学校協働活動を活性化させる。	地域学校協働活動の活性化により教員の意識が変わり、強固な連携体制が築かれる。地域と学校間の好循環が生まれ、さらに活動が活性化する。	市内全教員向けアンケート「学校の課題解決のために地域の協力を得やすいと感じている」	36	%	40
湖西市	②学校と地域の課題	学校支援ボランティアの確保・育成	普段の学校以外で学習を行う機会が少なくなっており、学校の授業以外で学習を行うことに対する機会が課題となっている。	地域との連携を深め、ボランティアの確保を増やし、学習支援や学校環境整備等の活動日数を増やす。	地域との協働が進み、普段の授業以外での学習機会や学校環境整備等の機会を増やす。	1校あたりのボランティア活動日数を増やす	38	日	40
森町	③学校と家庭の課題	放課後等における多様な体験活動	「授業の内容がわかる」と回答した児童が年々減少してきており、令和4年度は9割にも満たなかった。また、保護者の評価はもっと低く、学習を行う事に対する指導等が学校・家庭の共通の課題となってきた。	・学習支援員(退職教諭)3名を配置。大学生等ボランティアを確保し、夏休みにおける学習支援を実施する。 ・地域住民を講師とし、夏休みに文化芸術体験講座を実施する。	学習支援や文化芸術体験に参加することで、学習に対して自信が持てる児童が増える。	「授業の内容がわかる」と回答した児童の割合(森町教育委員会の学校評価の報告について)	89	%	93